

株式会社三菱総合研究所 調査研究レポートの概要

我が国の経済・社会における石油の役割について

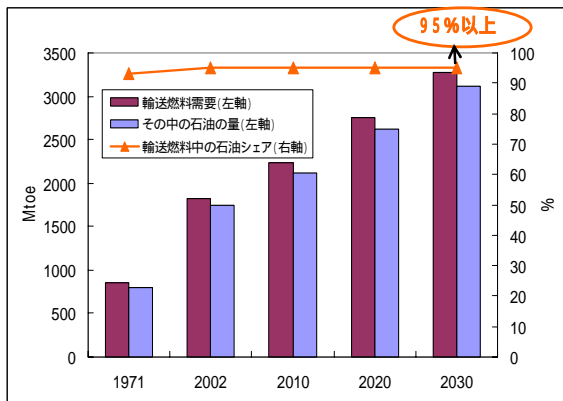
1. 2030年もわが国の石油依存度は最低でも40%程度は必要

(1) 今後とも、石油は輸送用燃料の分野で圧倒的なシェアを占める

→ 輸送用燃料の安定供給のためには、石油依存度は最低でも**40%程度**は必要

(注) LPG除き

世界の輸送用燃料需要と其中で石油が占めるシェアの展望



出所: IEA 'World Energy Outlook 2004'

石油の各種用途とシェア

用途	石油利用量およびその使用割合	当該用途で使われている石油以外のエネルギー	今後の石油以外のエネルギーによる代替可能性
輸送用燃料	3772 (98.3%)	電力、天然ガス	困難
発電燃料	788 (9.5%)	原子力、石炭、天然ガス、水力、地熱、新エネ	可能
産業燃料	1568 (20.7%)	電力、都市ガス、石炭	可能
業務燃料	1251 (50.3%)	電力、ガス	可能
家庭燃料 (給湯、冷暖房)	733 (34.4%)	電力、ガス	可能
化学原料	1890 (96.0%)	LPG、天然ガス	部分的には可能だが留意が必要

(注) 石油利用量の単位はTJ (=兆ジュール)

(出所) 総合エネルギー統計など

(2) オイルサンド、オイルシェールなどの非在来型石油資源を含めれば供給量・埋蔵量に問題はない

→ 非在来型石油資源を含めると可採年数は**280年**

(3) 規制的手法などにより、石油依存度を強制的に引き下げた場合、国民経済へ深刻な打撃

【参考】石油依存度の低下による負の効果 (産業関連分析による試算)

仮に、石油依存度を20%まで引き下げると

国民経済に与える影響 **3兆円**
雇用者数の減少 **36万人**

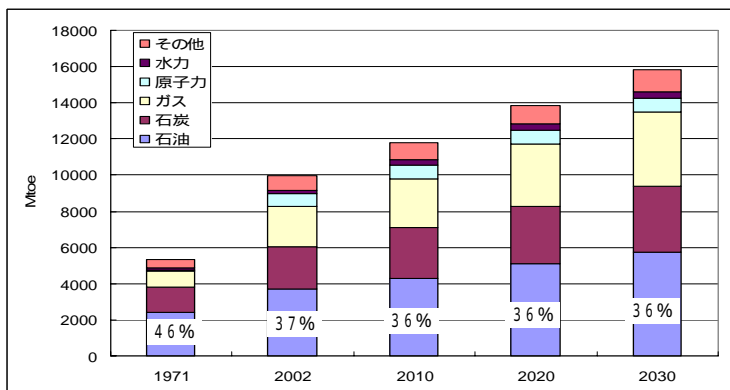
また、中東諸国との関係悪化・自主開発原油のインセンティブ低下 → **エネルギーセキュリティが悪化**

2. 「脱石油」政策はその歴史的使命は終え、新たなエネルギー政策の立案が必要

(1) 石油依存度を40%程度以下に引き下げる脱石油政策に妥当性はない

(2) IEAやOECD各国は、石油依存度は現状レベルが維持されると見ている

2030年に向けた全世界のエネルギー需要の展望



出所: IEA 'World Energy Outlook 2004'

世界の研究機関における2030年の石油シェア予測

	地域	シェア
IEA	全世界	36%
	アジア	41%
米国DOE	米国	38%
	アジア	42%

【本レポートのお問合せ先】

株式会社三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部事業開発グループ 主任研究員 阪本大介
〒100-8141 東京都千代田区大手町2-3-6 TEL 03-3277-0584